

令和元年度事業報告

I 建築設備検査員及び昇降機等検査員の育成

1 国土交通大臣登録講習

建築基準法施行規則第6条の6に基づき、建築設備検査員及び昇降機等検査員として必要な知識及び技能を修得させるため、国土交通大臣登録の「建築設備検査員講習」及び「昇降機等検査員講習」を以下のとおり実施した。

(1) 令和元年度 建築設備検査員講習実施状況

開催地	開催期日	会場名	受講者	合格者	聴講者
東京1次	10月29日～11月1日	砂防会館別館	262名	174名	2名
東京2次	11月12日～15日	大手町サンスカイルーム	151名	130名	1名
大阪	11月12日～15日	難波御堂筋ホール	200名	176名	1名
名古屋	10月29日～11月1日	名古屋栄ビルディング	100名	69名	1名
合 計			713名	549名	5名

(2) 令和元年度 昇降機等検査員講習実施状況

開催地	開催期日	会場名	受講者	合格者	聴講者
東京1次	10月 8日～11日	砂防会館別館	347名	292名	0名
東京2次	12月 3日～ 6日	砂防会館別館	343名	218名	1名
大阪1次	10月 8日～11日	難波御堂筋ホール	276名	225名	1名
大阪2次	12月 3日～ 6日	難波御堂筋ホール	280名	166名	2名
合 計			1,246名	901名	4名

2 法令等に係る情報提供

(1) 図書の頒布

建築基準法に基づく建築設備、昇降機及び遊戯施設に関する以下に掲げる図書を頒布した。

1) 図書の改訂

- ① 東京都建築設備定期検査報告実務マニュアル2019年版
- ② 建築設備設計・施工上の運用指針2019年版

2) 現行版の頒布

- ① 建築設備定期検査業務基準書 2016年版
- ② 換気・空調設備技術基準・同解説 2005年版
- ③ 設備機器表示ガイド
- ④ 建築設備・昇降機耐震診断基準及び改修指針 1996年版
- ⑤ 昇降機・遊戯施設定期検査業務基準書 2017年版
- ⑥ 「昇降機の適切な維持管理に関する指針」及び「エレベーター保守・点検業務標準契約書」解説
- ⑦ 昇降機技術基準の解説 2016年版（追補版を含む）
- ⑧ 改訂版 昇降機用語辞典
- ⑨ 遊戯施設技術基準の解説 2018年版

(2) 一般講習

建築設備、昇降機及び遊戯施設の維持管理、検査基準等に関する講習会を以下のとおり開催した。

- 1) 昇降機の適切な維持管理に関する指針及び地震対策に関する説明会
公共建築の営繕・管理部局を対象に、全国10会場（札幌、秋田、宇都宮、横浜、富山、神戸、松江、松山、長崎、熊本）で説明会を開催した（受講者：410名）。
- 2) 遊戯施設の運行管理者・運転者等講習会
運行管理者、運転者等を対象に、遊戯施設の安全性を確保するための講習会を、東京及び大阪において平成31年4月に開催した（受講者：237名）。
- 3) 東京都「建築設備定期検査のための実務講習会」
東京都内において建築設備の定期検査を行う建築設備検査員等を対象に、実務講習会を令和元年6月に開催した（受講者：398名）。

3 その他の支援

(1) 建築設備優良検査者表彰制度

建築設備の定期検査報告業務を行う地域法人との共催により、定期検査に携わる7名の建築設備検査員等を優良検査者として令和元年10月に表彰した。表彰式終了後に受賞者の座談会を開催し、その内容を機関誌「建築設備&昇降機」に掲載した。

(2) 建築設備定期検査賠償責任保険

建築設備検査員が安心して定期検査を実施できるよう、定期検査により発生

した損害を賠償する保険制度を運用した。

令和元年度加入件数 51件

II 認定・性能評価等

1 構造方法等の性能評価

建築基準法第68条の25に基づく国土交通大臣指定性能評価機関として、構造方法等の国土交通大臣認定のための審査に必要な性能評価業務を実施した。

なお、超高層建築物等の時刻歴応答解析に係る性能評価業務については、国土交通省から許可を受け、令和2年4月30日に廃止することとしている。

令和元年度実績

	受付	完了
昇降機	33件	25件
遊戯施設	1件	1件

2 型式適合認定・型式部材等製造者認証

建築基準法第68条の24に基づく国土交通大臣指定認定機関として、昇降機の型式適合認定及び型式部材等製造者の認証の業務を実施した。

令和元年度実績

	受付	完了
型式適合認定	4件	2件
製造者認証	0件	2件

3 自主評価

昇降機及び遊戯施設について、建築基準法令その他の技術基準への適合を評価する業務を実施した。

令和元年度実績

	受付	完了
昇降機	6件	6件
遊戯施設	3件	3件

4 調査・研究

(1) 国土交通省 令和元年度住宅市場整備推進等事業「建築基準法・建築士法等の円滑な執行体制の確保に関する事業」

昇降機維持管理指針等の説明会の開催、エレベーターの型式適合認定制度の活用及び電子制御プログラムの性能評価方法に係る検討を行った。報告書を令和2年3月に国土交通省へ提出した。

(2) 国土交通省 令和元年度建築基準整備促進事業「遊戯施設の構造基準に係る見直しの検討」

新たな形態の遊戯施設の平成12年建設省告示第1419号別表における取り扱い及び客席部分の構造計算に係る基準の検討を行った。また、遊戯施設に係わる関係者が参加する情報交流会を開催した。報告書を令和2年3月に国土交通省へ提出した。

(3) 国土交通省 令和元年度建築基準整備促進事業「防火区画等を貫通する管の構造に関する告示化の検討」

防火区画等を貫通する管について、大臣認定実績を踏まえ一般的な基準（告示）を定めるための検討を行った。報告書を令和2年3月に国土交通省へ提出した。

(4) (一社) 建築性能基準推進協会「建築材料等に関するサンプル調査」

一般社団法人建築性能基準推進協会からの委託を受け、国土交通大臣の認定を受けたワイヤロープについて、大臣認定仕様への適合性を生産現場で検証する業務を実施した。報告書を令和2年2月に同協会へ提出した。

5 国等との連携・協力

国土交通省の昇降機等事故調査部会、警視庁等に職員を派遣し昇降機及び遊戯施設の事故調査に協力した。

また、以下の団体に協力し業務を推進した。

国土交通大学校、特別区職員研修所、公益財団法人建築技術教育普及センター、公益社団法人ロングライフビル推進協会、一般社団法人建築性能基準推進協会、一般社団法人日本アミューズメント産業協会、一般社団法人日本エレベーター協会、日本ウォータースライド安全協会、等

Ⅲ 定期検査報告制度の推進

1 全国を対象とした定期検査報告制度の推進

(1) 「建築設備検査員等名簿」及び「昇降機等検査員等名簿」の公表

建築設備検査員資格者証又は昇降機等検査員資格者証の交付を受けた者等から名簿登載の申し込み（建築設備 1,036 名、昇降機 2,309 名）を受けて、令和元年版「建築設備検査員等名簿」及び「昇降機等検査員等名簿」を作成しホームページに掲載した。

これらの名簿登載者には、定期検査時に使用する登載証を配付するとともに、「建築基準法 建築設備関係法令集 電子版」の閲覧サービスを提供した。

(2) 定期検査報告業務を行う地域法人への支援

定期検査報告業務を行う各地域法人と連携しつつその業務を支援するため、以下の事業を実施した。

1) 「定期調査・検査報告関係団体連絡会議」の開催

建築基準法第 12 条第 1 項及び第 3 項に基づく定期調査・検査報告業務を行う全国の地域法人が参加する定期調査・検査報告関係団体連絡会議を、一般財団法人日本建築防災協会との共催により令和元年 9 月に開催した（出席者：61 名）。

2) 地域法人職員向けの研修の実施

建築設備の定期検査報告業務を行う地域法人職員向けの研修会を令和元年 7 月に開催した（出席者：8 団体 9 名）。

3) 建築設備及び昇降機の定期検査報告済証等の頒布

4) 講習会等への講師の派遣

以下の団体主催の講習会に職員を講師として派遣した。

一般財団法人にいがた住宅センター、一般財団法人埼玉県建築安全協会、一般社団法人北関東ブロック昇降機等検査協議会、一般社団法人近畿ブロック昇降機等検査協議会、公益財団法人佐賀県建設技術支援機構

(3) 機関誌「建築設備&昇降機」の発行

建築設備、昇降機及び遊戯施設の検査員、特定行政庁及びその他の関係団体を対象として、機関誌「建築設備&昇降機」の第 139 号から第 144 号を発行（各号 5,850 部）した。

(4) 「昇降機の適切な維持管理に関する指針」の普及（再掲）

昇降機の適切な維持管理に関する指針及び地震対策に関する説明会を各地で開催し普及を推進した。

(5) 「遊戯施設の安全性向上に係る情報交流会」の開催

遊戯施設の安全性向上を目的として、遊戯施設の製造、所有、運営、維持管理等に関わる関係者が参加する「遊戯施設の安全性向上に係る情報交流会」を令和2年1月にグリーンランド（熊本県荒尾市）で開催し、安全性向上に向けた意見交換を行った（参加者：125名）。

2 東京都における建築設備定期検査報告業務

(1) 東京都における建築設備定期検査報告書の受付

東京都における建築基準法第12条第3項に基づく建築設備（換気設備、排煙設備、非常用の照明装置及び給排水設備）定期検査報告の対象建築物の台帳整備、所有者・管理者への通知、報告書の受付、予備審査等を行った。

令和元年度実績

総報告件数 (棟数)	設備毎の内訳（設備数）			
	換気設備	排煙設備	非常用の照明装置	給排水設備
51,263	23,264	6,297	49,125	27,408

(2) 東京都建築設備定期検査報告実務マニュアルの改訂作業

建築設備定期検査報告の実務の円滑化を図るため、東京都の定期調査・検査報告行政連絡会の協力を得て、「東京都建築設備定期検査報告実務マニュアル2020年版」発行に向けた改訂作業を行った。

(3) 建築設備定期検査イブニングセミナーの開催

東京都において建築設備の定期検査を行う建築設備検査員等を対象に、セミナー（テーマ「排煙設備設置基準及び構造基準について」）を令和元年8月に開催した（参加者：25名）。

IV 構造計算適合性判定

建築基準法第18条の2に基づく国土交通大臣指定構造計算適合性判定機関として、高度な構造計算を要する一定規模以上の建築物等について、委任を受けた20都道府県に係る構造計算適合性判定業務を実施した。

なお、本業務は、国土交通省から許可を受けて令和2年3月31日に休止（受付を停止）した。

令和元年度実績

	受 付	完 了
法 定	286件342棟	283件338棟